

藤沢市景気動向調査報告書

(2015年4月～9月)



藤沢市経済部産業労働課



公益法人 湘南産業振興財団

2015年9月
No. 69

はじめに

藤沢市は、現在の経済情勢下における藤沢市域の景気動向を把握し、行政による産業施策等の推進ならびに企業の経営および事業展開に資することを目的に、1992年12月より継続的に「藤沢市景気動向調査」（公益財団法人湘南産業振興財団が受託）を実施しています。

本調査では、市内で工業・商業・建設業・サービス業の事業活動を行っている350社を対象に行った調査データをもとに、藤沢市域の業況判断をはじめ、経営状況や今後の見通しなどを分析・報告します。

本報告書は2015年9月期調査の結果をとりまとめたものです。貴社事業の参考資料として、ご活用いただければ幸いです。

目 次

I. 今期の概況	1
II. 主要企業の動向	4
III. 消費の動向	9
IV. 住宅建設の動向	10
V. 雇用の動向	11
VI. 企業倒産の動向	12
VII. 調査の結果	13
1. 調査の概要	13
(1) 調査の目的	
(2) 調査対象企業	
(3) 調査時期	
(4) 回答企業の業種別・規模別区分	
2. 調査結果	14
(1) 業況	14
(2) 売上高など	15
(3) 経常利益	17
(4) 設備投資	18
(5) その他	20
(6) 経営上の問題点	23
(7) 今後3年程度の事業展開について	25

本報告書を読むにあたって

本報告書で使用している主な用語やマークの意味は、以下の通りである。

○ D. I. (ディフュージョン・インデックス)

D. I. は、アンケート調査で現在の水準に対する評価をたずねる3択（例えば、業況の「よい」「普通」「悪い」など）による設問の回答結果から、次のように算出される。

$$\text{◆D. I.} = \text{「よい」と回答した企業の構成比(\%)} - \text{「悪い」と回答した企業の構成比(\%)}$$

この値は、設問項目に関して回答企業全体における現在の水準に対する評価の判断を総体として示した指標（単位：%ポイント）である。プラスの場合はプラス幅が大きいほど「よい」の判断が優勢であり、マイナスの場合はマイナス幅が大きいほど「悪い」の判断が優勢であることを示す。

○ B. S. I. (ビジネス・サーベイ・インデックス)

B. S. I. は、アンケート調査で過去の一時点と比べた現在の変化の方向をたずねる3択（例えば、売上高の「増加」「不変」「減少」など）による設問の回答結果から、次のように算出される。

$$\text{◆B. S. I.} = \text{「増加」と回答した企業の構成比(\%)} - \text{「減少」と回答した企業の構成比(\%)}$$

この値は、設問項目に関して現在の変化の方向に対する回答企業全体における変化の方向の判断を総体として示した指標（単位：%ポイント）であり、プラスの場合はプラス幅が大きいほど「増加」の判断が優勢であり、マイナスの場合はマイナス幅が大きいほど「減少」の判断が優勢であることを示す。





○ 有効求人倍率

有効求人倍率は、公共職業安定所（ハローワーク）に登録されている当該月の月間有効求人数^{*1}を月間有効求職者数^{*2}で割った値（単位：倍）で、新卒を除いた労働需給の状況を反映する。この値は、労働市場が好転すると上昇し、悪化すると低下する。

*1:月間有効求人数=前月から繰り越した求人数に当月新たに発生した求人数を合計したもの。

*2:月間有効求職者数=前月から繰り越した求職者数に当月新たに発生した求職者数を合計したもの。

○ 業況マーク

業況	よ い	ややよい	やや悪い	悪 い
マーク				
D. I.	(51~100)	(0~50)	(▲1~▲50)	(▲51~▲100)

*本報告書内の構成比は、四捨五入の関係で合計が100にならない場合がある。

I. 今期の概況

国内の動向

今期の国内景気は、個人消費が伸び悩むなかで、輸出や生産が弱い動きになったことなどから、景気は鈍い動きになった。

家計部門では、個人消費が弱含んだ。生活必需品の値上がりなどにより消費マインドの改善が鈍るなかで、天候不順も加わり、4～6月期の個人消費は4四半期ぶりに減少した。ただし、雇用・所得情勢の改善に加え、猛暑の効果もあり7～9月期の消費は上向いた模様である。一方、住宅投資は、住宅ローン金利が低位で推移するなど、良好な住宅取得環境が続くなかで持ち直し基調が続いた。

企業部門では、輸出が中国景気減速の影響を受けて、中国などアジア向け中心に弱い動きになり、4～6月期には6四半期ぶりの減少に転じた。また、輸出の減少を受けて製造業の生産も減少傾向で推移した。輸出や生産の減少を受けて、設備投資も4～6月期は3四半期ぶりに減少するなどやや弱めの動きがみられた。

政府部門では、公共投資が増加した模様である。2014年度補正予算に盛り込まれた公共事業の執行を受けて4～6月期の公共投資は増加に転じた。

2015年度下期の国内景気は緩やかに回復すると予想される。個人消費は雇用・所得情勢の改善などに支えられて持ち直し基調で推移すると見込まれる。また、設備投資も企業業績の改善や企業の設備不足感の強まりなどを受けて回復すると予想される。ただし、公共投資は、2014年度補正予算の効果が一巡するため、減少傾向に転じると見込まれる。また、輸出については米国向けなどが堅調に推移すると予想されるものの、中国などアジア向けについてはやや弱い動きになると懸念される。

県内の動向

今期の神奈川県内景気は、個人消費が鈍い動きになるなかで、輸出や生産が弱含んだことなどから、回復の動きが鈍化した。

家計部門では、労働需給のひっ迫を背景に雇用・所得情勢の緩やかな改善が続いたものの、円安を背景に生活必需品などが値上がりしたことから消費者の節約意識が強まり、個人消費が鈍い動きになった。一方、住宅投資は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が和らぐなかで、良好な住宅取得環境などに支えられて持ち直しの動きがみられた。

企業部門では、中国景気減速の影響で中国などアジア向け中心に輸出が弱含んだ。輸出の減少を受けて製造業の生産も減産基調での推移となった。もっとも、円安の効果で輸出企業などの業績が堅調に推移したほか、原油などの資源安も仕入れコストの低下を通じて企業業績を下支えした。堅調な業績を背景に企業の投資意欲は強く、設備投資は増加した模様である。

政府部門では、公共投資が高速道路や鉄道などインフラ投資などを中心に、高い水準で推移した。

2015年度下期については、県内景気は緩やかに持ち直すと予想される。個人消費は雇用・所得改善の効果などで持ち直してくると見込まれる。国の地方創生交付金を活用して県内自治体で発行された、プレミアム付き商品券を利用した消費も個人消費を押し上げると期待される。一方、設備投資をみると、今年度の企業の設備投資計画は製造業中心に大幅な増加が見込まれており、増加基調での推移が予想される。また、公共投資もインフラ投資などを中心に引き続き増加するだろう。ただし、輸出については、中国景気減速の影響などにより対中輸出中心にアジア向け輸出が弱含むと見込まれる。

藤沢市域の動向

こうした状況下、本調査のアンケートおよびヒアリング結果を踏まえて、藤沢市域の景気動向を判断すると、輸出の減少や個人消費の伸び悩みの影響などにより、景気はやや鈍い動きになった模様である。

企業の景況感について製造業・非製造業別にみると、製造業では、中国景気減速の影響を受けて中国などアジア向け輸出が減少し生産活動が弱含んだことなどから、企業の景況感が悪化した模様である。一方、非製造業は、個人消費が上向いたものの、公共投資の減少や人件費負担の増加などを背景に企業の景況感が小幅に悪化した模様である。

本調査における業況判断D. I. の動きをみると、全産業では、2015年9月末時点で▲2.5%ポイントとなり、前回調査(2015年3月末時点)に比べて5%ポイント「悪い」超幅が拡大した(図-1)。製造業・非製造業別にみると、製造業は9月調査時点で▲1.8%ポイントとなり、前回調査から「悪い」超幅が6%ポイント拡大した(図-2)。業種別にみると、食料品とパルプ・紙・印刷で「悪い」超幅が縮小し、化学・プラスチックが「悪い」超から0%ポイントになったものの、一般機械が「良い」超から「悪い」超に転じ、金属製品が0%ポイントから「悪い」超になった。非製造業は9月調査時点で▲3.3%ポイントとなり、前回調査から「悪い」超幅が3%ポイント拡大した(図-3)。業種別にみると、運輸業と小売業、サービス業の「悪い」超幅が縮小したものの、建設業と卸売業の「悪い」超幅が拡大した。

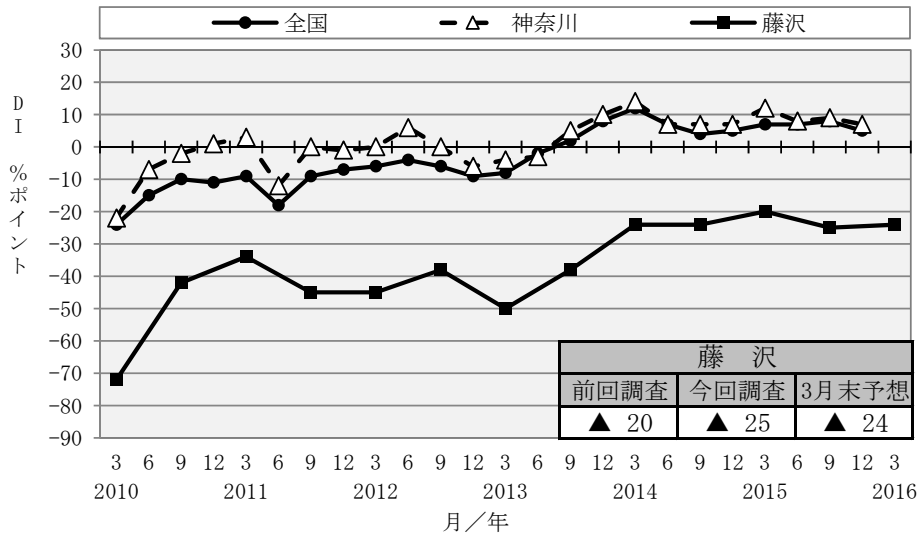
ここで、全国および神奈川県における企業の業況判断D. I. (日本銀行「企業短期経済観測調査(短観、9月調査)」)をみると、全産業は全国が8%ポイント、神奈川県が9%ポイントになった(図-1)。3月調査と比較すると、全国は「良い」超幅が1%ポイント拡大したものの、神奈川県は「良

い」超幅が3%ポイント縮小した。製造業・非製造業別にみると、製造業は全国が5%ポイント、神奈川県が6%ポイントとなった(図-2)。3月調査と比較すると、全国は横ばいとなったものの、神奈川県では8%ポイントの大幅な低下となった。非製造業については、全国が10%ポイント、神奈川県が11%ポイントになった(図-3)。3月調査時点(全国:9%ポイント、神奈川県:9%ポイント)と比較すると、いずれも小幅にD. I. が上昇した。

市域企業の2016年3月までの業況の予想をみると、全産業のD. I. は▲2.4%ポイントと、9月調査時点と比較して小幅に「悪化」超幅が縮小する見込みである(図-1)。製造業・非製造業別にみると、製造業は▲1.9%ポイントと、9月調査時点と比較して「悪い」超幅が1%ポイント拡大する見通しである(図-2)。業種別にみると、金属製品で「悪い」超幅が縮小すると予想されているものの、化学・プラスチックが0%ポイントから「悪い」超になり、食料品などで「悪い」超幅が拡大する見通しとなっている。非製造業については▲2.9%ポイントと、9月調査時点と比較して「悪い」超幅が4%ポイント縮小する見通しである(図-3)。業種別にみると、サービス業などで「悪い」超幅の拡大が予想されているものの、建設業と卸売業で「悪い」超幅が縮小する見通しとなっている。

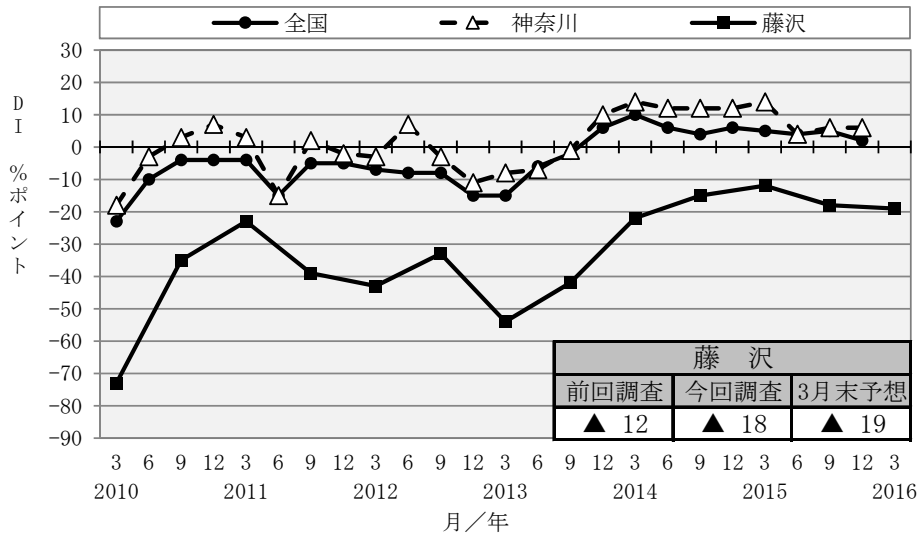
(図-1) 業況判断 <<全産業>>

(D.I., 業況が「良い」マイナス「悪い」, %ポイント)



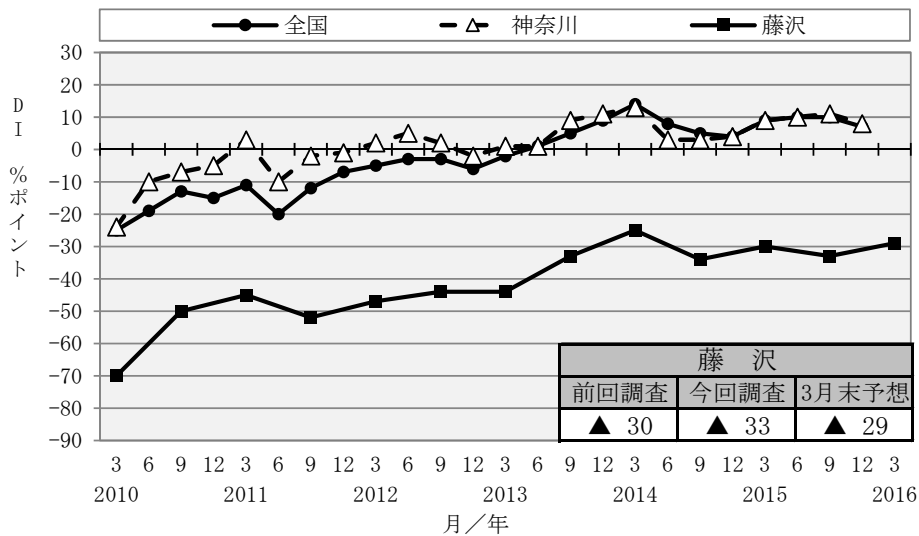
(図-2) 業況判断 <<製造業>>

(D.I., 業況が「良い」マイナス「悪い」, %ポイント)



(図-3) 業況判断 <<非製造業>>

(D.I., 業況が「良い」マイナス「悪い」, %ポイント)



(注1) 上記の図1～3における全国および神奈川の値は日本銀行「企業短期経済観測調査」(短観)による。
 (注2) 短観は調査対象先企業の見直しにより2014年9月以前と2014年12月以降の結果が不連続である。
 (注3) 図1～3における2015年12月および2016年3月のデータは企業による予想である。

II. 主要企業の動向

<<製造業>>

●電気機械



制御機器関連の受注はビル向け中心に好調

県内電気機械工業の今期の生産活動は減少が続いた。県内における電気機械（旧分類）の生産指数（季調済）の推移をみると、4～6月期は前期比－6.5%、続く7～8月期は同－2.5%となった。

市域に生産拠点を置く電気機械メーカーの主力生産品目の動向をみると、制御機器関連の受注はビル向けを中心に堅調に推移した模様である。ある企業関係者は、都心で再開発事業やオフィスの集約化などの動きが活発になっており、受注が好調であると述べていた。また、食料品や医薬品メーカーなどでは工場内の自動化ニーズがあり、受注が増えているという。ただし、プラント向けについては、中東や東南アジアなどへの輸出は堅調なもの、国内向けは石油・化学関連企業で統廃合の動きがあり、受注が厳しいとのことである。また、半導体や工作機械メーカー向けは受注が回復しているものの、リーマン・ショック前の7～8割程度の水準にとどまっているという。

放送機器関連の受注は増加した模様である。市域に生産拠点を持つある企業からは、TV局において地上デジタル放送関連機器の更新ニーズが現れてきたとの声が聞かれた。また、4K、8K対応の放送機器の受注も堅調とのことである。ただし、同業他社との価格競争が厳しいなかで、円安の影響により原材料費高が続いており、外注費も上昇しているため、収益環境は厳しいという。

2015年度下期については、ビル向けの機器や放送関連機器は好調を維持する模様である。ただし、国内企業の設備投資ニーズは強いとはいえ、国内メーカー向けの出荷については楽観視していないとの声も聞かれた。

●輸送機械



トラック生産は高い水準を維持

県内輸送機械工業の今期の生産活動は減少が続いた。県内の輸送機械の生産指数（季調済）をみると、4～6月期は前期比－10.1%、続く7～8月期は同－1.4%となった。

市域に生産拠点を置くトラックメーカーの生産活動は、高い水準を維持した模様である。国内向けは、運送関連企業の投資ニーズが引き続き強く、受注が堅調に推移したとのことである。一方、海外向けは、中国向けが減少したものの、東南アジア向けが回復してきており、中近東やアフリカ向けも少しずつ増えているという。

市域の部品メーカーの生産活動は高水準を維持したものの、2014年度下期に比べると稼働率がやや低下した模様である。ある部品メーカーでは、国内向けに販売する大型トラックの部品の生産が堅調に推移したものの、輸出向けの小型トラック部品の受注にやや陰りが見えてきたとのことである。米国や欧州向け関連の受注は堅調なもの、中国などアジア向け関連がやや弱含んだという。

市域に生産拠点を置く別の企業では、工場の稼働状況は昨年9月がピークで、最近落ち着いてきたとの声が聞かれた。国内向けに販売するトラック部品は堅調に推移しているものの、中国景気減速の影響で中国に輸出する建機の部品などが減少しているという。

2015年度下期については、国内向け中心に生産が堅調に推移するだろうとの声が聞かれた。ただし、中国景気の先行きに対する懸念が強く、中国などアジア向け輸出の動向を不安視する声も聞かれた。

●一般機械



半導体製造装置の受注高は好調に推移

県内一般機械工業の今期の生産活動は減少のち増加に転じた。県内における、はん用・生産用・業務用機械の生産指数(季調済)の推移をみると、4～6月期は前期比-10.3%、続く7～8月期は同+4.3%となった。

市域に生産拠点を置く一般機械メーカーの主力生産品目の動向をみると、ポンプ類の受注は概ね堅調に推移した模様である。ある企業では国内向けポンプの生産はやや下向いたものの、海外向けが堅調であったとの声が聞かれた。国内向けでは、戸建て住宅やマンション建設の減少により住宅用ポンプの生産が弱含んだほか、公共事業向けの産業ポンプも減少したという。その一方で、海外向けでは、中東で電力関連の大型産業用ポンプを受注するなど、堅調に受注を確保したとのことである。

半導体製造装置は、東南アジアなど海外メーカーからの受注が好調で、工場では忙しい状況が続いているとの声が聞かれた。円安の追い風もあるという。スマートフォンなどのモバイル端末需要については、中国景気減速の影響は感じられない模様である。

2015年度下期については、市域に生産拠点を置くある企業では、半導体市場が引き続き堅調に推移する見通しで、売上高、経常利益ともに前年同期を上回る見込みであるとの話が聞かれた。同社では、好調な受注に対応するために、省力化・効率化の設備投資を継続的に実施し、生産性の向上に努めていくとのことである。

●金属製品



航空機関連部品の生産高は堅調に推移

県内金属製品工業の今期の生産活動は増加のち減少に転じた。県内の金属製品の生産指数(季調済)をみると、4～6月期は前期比+7.7%、続く7～8月期は同-4.0%となった。

市域に生産拠点を置く金属製品メーカーの主力生産品目の動向をみると、航空機関連部品の生産は堅調に推移した模様である。欧米の航空機メーカーを中心に、国産航空機向けの部品も受注し、高い稼働水準を維持したとのことである。一方、自動車向け部品の受注は横ばい圏内の推移になった模様である。自動車向け部品は価格競争が厳しく、採算が厳しいとの声が聞かれた。また、ある企業関係者からは、中国景気減速の影響などにより鉄鋼価格が下落しているものの、航空機や自動車などに用いられる精度の高い部品用の鋼材価格は高止まりしており、こうした点も採算を厳しくする要因になっているとの声が聞かれた。

計測機器関連の生産活動は、自動車向け製品を中心に堅調に推移した模様である。米国や欧州で販売される自動車に搭載される機器などが好調とのことである。

なお、ある企業では、工場の稼働率が高く、人手が不足気味であるとの声が聞かれた。ただし、同社では景気動向によって受注の波が大きいため、繁忙期であっても人員の採用には慎重にならざるを得ないとのことである。

2015年度下期について、ある企業では、引き続き海外からの受注を中心に増加する見通しであるとの話が聞かれた。

<<非製造業>>

●不動産



辻堂駅周辺を中心に取引ニーズが高い

県内の不動産市場に関して、分譲マンションについてみると、4～6月期の契約戸数は前年同期比+30.3%、続く7～9月期は同+13.3%と前年水準を上回る推移となった。

市域の居住用不動産について、分譲マンション、戸建て住宅ともに概ね横ばいの動きになった模様である。市域の不動産関係者によると、藤沢駅周辺では、マンション開発に適した用地がなかなか出てこないという。なお、辻堂駅周辺では大型マンションなどへのファミリー層の入居が進んでおり、育児関連施設向けの不動産取得ニーズなどが高いという。

業務用不動産については、藤沢駅周辺では取引が堅調に推移しており、辻堂駅周辺では活発化した模様である。ある不動産関係者によると、辻堂駅周辺では、広くて新しいオフィスを求めて、藤沢駅周辺から移転してくる企業も見られたとのことである。ただし、藤沢駅周辺でも、オフィス用や商業用の物件などに空室が出ると、すぐに次の入居者が決まるとの話が聞かれた。

市域の地価については、総じてみれば上昇傾向にある模様である。市域の不動産関係者によると、藤沢駅や湘南台駅周辺などの価格は落ち着いているものの、辻堂駅周辺が強含んでいるという。ただし、一部沿岸地域は価格が弱含んでいるとの話が聞かれた。

駐車場は、概ね需給が一致している模様である。ただし、辻堂駅周辺では供給が不足気味であるとの話が聞かれた。

2015年度下期については、市域の不動産関係者から、不動産市況が緩やかに回復していきだろうとの話が聞かれた。藤沢市内でのオリンピック開催が決定したことで、市内不動産市場の雰囲気は良くなることに期待する声もあった。

●建設



業況が悪化

県内の全建築物の工事費予定額の推移をみると、4～6月期は前年同期比+40.7%、続く7～8月期は同+17.5%と、増加が続いた。うち、公共工事について、県内の公共工事保証請負金額をみると、4～6月期は前年同期比+16.9%、続く7～9月期は同+32.0%と増勢を強めた。

市域の建設業の業況は、公共工事の減少や人件費上昇の影響などから、悪化した模様である。

民間工事については、居住用建築物の受注は、概ね横ばいとなった模様である。なお、市域の建設関係者によると、2014年4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の影響はなくなってきているという。一方、事業用建築物の受注は、企業業績の改善などを背景に堅調となった模様である。ただし、市域の建設関係者からは、大型の建設工事などは、大手ゼネコンなどが受注してしまうため、地場の建設業者などへの恩恵は限定的になっているとの声が聞かれた。

公共工事については、受注高が減少した模様である。市域の建設関係者によると、藤沢市の発注が減少しているという。

一方、人員不足は引き続き深刻で、型枠工や鉄筋工などの確保が難しい模様である。市域の建設関係者によると、藤沢市内に比べて賃金の高い都内の建設会社に転職してしまう建設労働者も見られるとのことである。

2015年度下期については、藤沢市庁舎建て替えなどに係る公共工事などが増加してくるだろうとの話が聞かれた。また、2017年4月に予定されている消費税率引き上げに伴う駆け込み需要が現れることから、戸建てなどの民間工事の受注も、いずれ上向いてくるのではないかとの話も聞かれた。

●運輸



貨物輸送の受注は概ね横ばい

市域の陸運業界の動向をみると、鉄道の輸送客数は前年並みの推移となった模様である。市域の鉄道関係者からは、夏場初めには気温が高すぎてやや利用客が減少したものの、各種フリーパスの売上げが概ね好調で、外国人観光客も増えているとの話が聞かれた。外国人は中国などアジアからの観光客が多く、若い世代が比較的多い模様である。アニメの舞台となった鎌倉市の観光スポットを訪れる外国人観光客が多いという。市域の鉄道関係者によると、2015年度下期についても、前年並みの推移を見込んでいるという。

タクシーについては、引き続き業況が厳しい模様である。市域のタクシー会社からは、日中は高齢者などを中心に利用が底堅いものの、夜間利用客が低迷しているとの話が聞かれた。なお、同社で運行している、羽田・成田空港までの定額運賃タクシーの利用は夏休み期間などを中心に好調であったとのことである。他方、タクシー業界全体でドライバーの確保に苦労しているとの話も聞かれた。市域のタクシー会社からは、2015年度下期についても、厳しい経営環境が続くとの見通しが聞かれた。

貨物輸送については、全体としてみれば業況が横ばいで推移した模様である。市域のある企業からは、家具や消費財関連企業からの受注が堅調で、輸送機械メーカーからの受注も回復しつつあるとの声が聞かれた。その一方で、建設関連の荷動きがあまり良くないとのことである。なお、原油安によって燃料費が低下しているものの、近距離の配送を中心とする運送業者には価格引き下げの要請はないという。他方、運送業界でもドライバーの確保に苦労しているとの話が聞かれた。また、繁忙期の他社への協力依頼も難しくなっているという。市域の運送業者からは、2015年度下期についても、今期並みの業況を見込んでいるとの声が聞かれた。

●観光



江の島周辺の観光客数は堅調に推移

市域の観光業界の動向について、江の島周辺の観光客数は、堅調に推移した模様である。

ゴールデンウィーク期間中の観光客数は、昨年の48.7万人から、62.6万人へと大幅に増加した。天候に恵まれたことに加えて、昨年4月から7月中旬まで改修工事のため閉鎖していた江の島岩屋が今年は開業していたことなどが追い風になった模様である。また、夏休み期間中も多くの観光客が訪れたとみられる。夏場（7～8月）の海水浴客数は、7月から順調に推移していたが、8月後半の気温低下や台風接近の影響で前年の水準を下回った。ただし、江島神社の八坂神社神幸祭には昨年より1万人多い6万人が訪れたほか、江の島島内各所を灯籠でライトアップする「江の島灯籠」や、新江ノ島水族館で開催中の「ナイトワンダーアクアリウム」などのイベントは多くの観光客でにぎわった模様である。シルバーウィーク期間中についても、江の島シーキャンドル（展望灯台）や新江ノ島水族館などの観光施設で長時間の順番待ちが発生するなど、大勢の観光客が訪れた。

なお、市域の観光関係者によると、江の島周辺の観光地の駐車場では、埼玉県や群馬県などのナンバープレートを付けた乗用車が増加しているという。圏央道（海老名JCT～寒川北IC）の開通が影響している模様である。

また、江の島周辺を訪れる外国人観光客も増加しているという。国籍別にみると、台湾が最も多く、ツアーを利用した観光客が多い。次いで中国からの観光客が多く、家族連れや友人同士が多いという。なお、2020年のオリンピック開催にむけて、外国語ができる観光ボランティアガイドを増員するなど、外国人観光客の増加への対応を図っている。

2015年度下期についても、各種イベントの開催が予定されており、多くの観光客が訪れるだろうとの声が聞かれた。

● 飲食店（外食）



業況は堅調に推移

市域の外食産業の業況は比較的堅調であった模様である。

来店客数については前年に比べて増加したとみられる。市域に複数の飲食店舗を展開する企業では、低価格帯の商品を中心とした店舗はコンビニエンスストアなどとの競合により客数が減少したものの、中価格帯の店舗については、駅前やロードサイドなどの立地を問わず、家族連れや中高年齢層の来客が増加したという。なお、コンビニエンスストアは、店舗内で食事ができるイートインなどに力を入れ始めており、今後は低価格帯の商品を提供する飲食店との競合が一段と激しくなるのではないかと声が聞かれた。

売上高は増加した模様である。来客数が増加するなかで、客単価も上昇したことが背景にある。市域の飲食店関係者からは、中価格帯の店舗で客単価が上昇しており、景気回復の効果が現れているのかもしれないとの見方が示された。

原材料の仕入れ価格は上昇している模様である。輸入食材の価格は落ち着いてきたものの、野菜などの生鮮食品の価格が上昇した。8月後半以降の天候不順の影響で今後の値上りを心配する声も聞かれた。

人材の確保は数年前から難しくなっているという。最低賃金引き上げへの対応も必要で、人件費の増加が負担になるとの声も聞かれた。

2015年度下期については、ある企業では、客単価が比較的高い水準で推移するなかで、来店客数も緩やかに増加していくのではないかと話が聞かれた。また、同社ではコンビニエンスストアとの差別化を図るため、サービスの充実などに力を入れていきたいとのことである。

● ホテル



業況は堅調に推移

市域のホテル業界の業況は堅調に推移した模様である。

ビジネスホテルの利用客数および客室稼働率は、比較的高い水準を維持した模様である。利用客別にみると、ビジネス利用客は製造業関係を中心に堅調に推移し、個人利用客もゴールデンウィークや夏休み期間中などを中心に比較的堅調に推移したとみられる。なお、市域のビジネスホテルでは、大手旅行会社からの打診があり、7月から新たに外国人観光客のツアー客の受け入れを開始した。ビジネス客の少ない週末などを中心に、予約状況をみながら今後も受け入れていく方針であるという。また、ビジネスホテルの関係者から、今後は客室のWi-Fi対応が不可欠であるとの話が聞かれた。同ホテルでは順次対応を行っていく予定であるという。

シティホテルの利用客数および客室稼働率も、比較的堅調に推移した模様である。市域のシティホテル関係者によると、国内外からの観光客や海外からのビジネス利用客などが増加したという。8月後半の悪天候の影響もなかった模様である。なお、外国人利用客の国籍は欧州や韓国、中国などが多いとのことである。宿泊客単価については、ほぼ前年並みで推移したとの話が聞かれた。また、婚礼については、成約件数、単価ともに前年並みになった模様である。

2015年度下期については、市域のビジネスホテル関係者から、利用客数は業績が好調な製造業関係を中心に堅調な推移が見込まれるとの話が聞かれた。また、市域の複数のホテル関係者から、外国人観光客の取込みに向けて、大型バス用の駐車場整備や関連団体などによる誘致施策の強化を求める声が聞かれた。

Ⅲ. 消費の動向

小売販売は小幅に上向いた模様

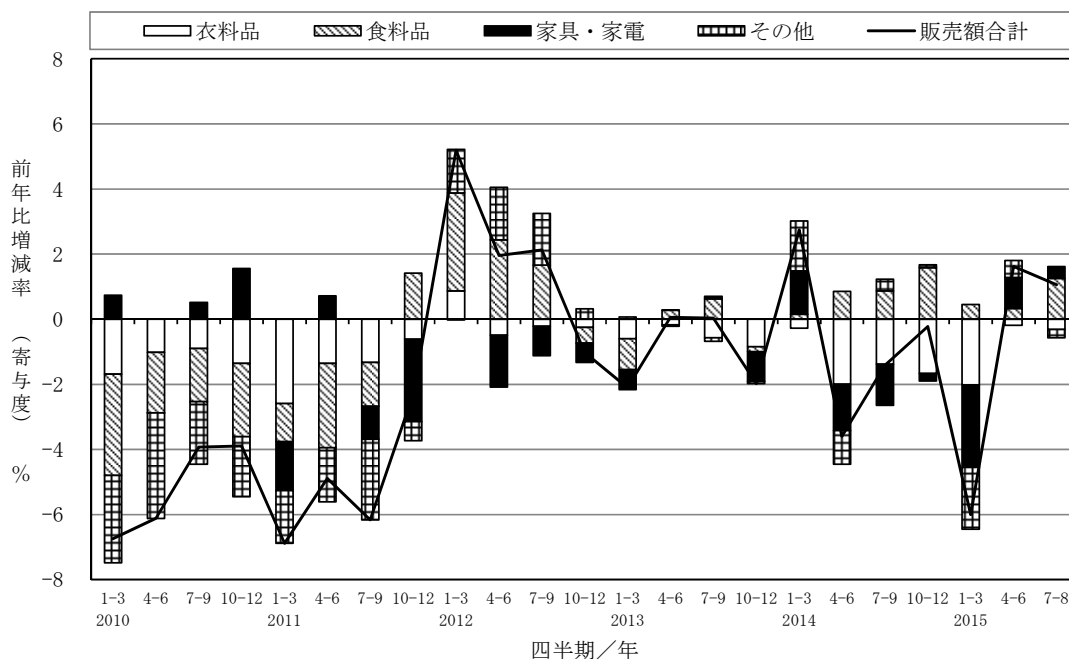
消費の動向について、藤沢市内の小売販売は小幅に上向いた模様である。市内の大型小売店販売額をみると（図－４）、４～６月期は前年同期比＋１．６％と増加した。もっとも、前年４～６月期の販売額が消費増税後の反動減により大きく落ち込んでいたことを踏まえると小幅な伸びにとどまったと判断される。続く７～８月期も同＋１．１％と小幅に増加した。ただし、市域の複数の小売関係者から、消費者は必要なものしか購入せず、賃金やボーナス増加の恩恵は感じられないとの話が聞かれた。

市域の小売販売を品目別にみると、衣料品の販売は弱い動きになった。市域の小売関係者によると、セール期間中の売れ行きが悪く、８月後半からの気温低下も販売を下押ししたという。一方、食料品の販売は比較的底堅く推移した。食品スーパーの販売が堅調に推移したとの声や、中元用の菓子の販売が伸びたなどの話が聞かれた。家具・家

電の販売については、前年４月の消費増税の影響が残り、全体としては動きが鈍かった模様である。ただし、７月から８月前半の猛暑の影響でエアコンの販売が好調だったとの声が聞かれた。その他の商品では、宝石や時計などの高額商品の販売は比較的良かった模様である。高齢者が購入しているケースが目立つという。

２０１５年度下期については、雇用・所得情勢の改善などが支えとなって、小売販売は緩やかに持ち直していくと見込まれる。ただし、複数の店舗が入居する施設を運営する企業からは、今年１０月に海老名に複合型商業施設が開業することで、市内の小売販売に影響が出るのではないかとの声が聞かれた。また、市域の小売関係者からは、年内の利用が可能なプレミアム付き商品券「キュンとするまち。藤沢商品券」の利用客を取り込んでいきたいとの話が聞かれた。

（図－４） 藤沢市内の大型小売店販売額の推移



資料出所：神奈川県統計センター

IV. 住宅建設の動向

新設住宅着工戸数は上向きの動き

神奈川県内および藤沢市内における新設住宅着工戸数の推移をみると（図－５）、前年同期に消費増税の影響で住宅着工が大きく落ち込んでいたことから、神奈川県内については４～６月期が前年同期比＋１６．６％、続く７～８月期が同＋２７．２％と大幅に増加した。利用関係別^{（注）}にみると、マンションの大幅増により分譲が前年水準を大幅に上回ったほか、持家と貸家も増加が続いた。

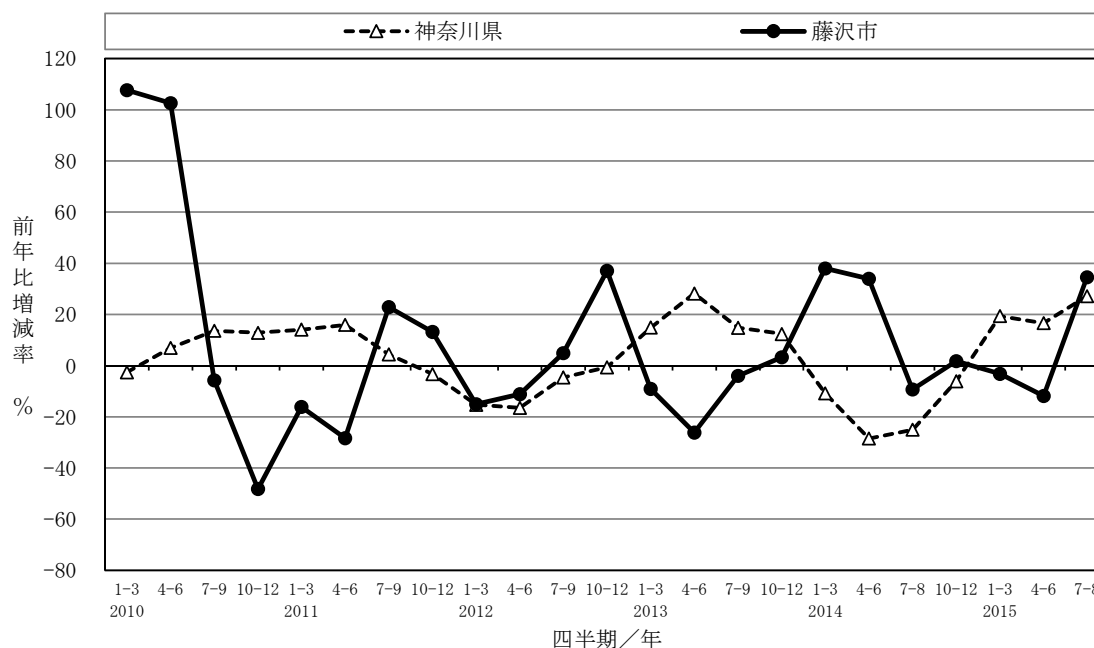
一方、藤沢市内の新設住宅着工戸数をみると、４～６月期は前年同期比－１１．９％と減少したものの、続く７～８月期は同＋３４．５％と増加に転じた。利用関係別にみると、持家が前年水準を下回る推移を続けたものの、貸家は増加が続き、分譲は減少のち増加に転じた。市域の不動産関係

者の話によると、駅に近い貸家などは入居者がすぐに決まることから、賃貸住宅の建設ニーズは高いという。また、分譲マンションの建設ニーズも高いものの、藤沢駅周辺などではマンション開発に適した用地がなかなか出てこないという。

２０１５年度下期については、雇用・所得情勢の改善や低水準な住宅ローン金利など住宅取得を取り巻く環境が引き続き良好な状態を維持するとみられることから、市域の住宅需要は底堅い推移が見込まれる。市域の建設関係者からは、時期や規模についてははっきりと予想できないものの、２０１７年４月に予定されている消費税率引き上げを見据えた持家などの着工が現れてくるのではないかとの話が聞かれた。

（注）新設住宅着工戸数の利用関係別分類において、「持家」とは建築主が自分で居住する目的で建築する住宅のことであり、「貸家」とは建築主が賃貸する目的で建築する住宅のことである。また、「分譲」とは建築主が建て売り又は分譲の目的で建築する一戸建住宅あるいはマンションのことである。

（図－５） 住宅着工戸数の推移



資料出所：国土交通省総合政策局情報管理部建設統計室

V. 雇用の動向

有効求人倍率は改善

2015年度上期の雇用動向について、全国の有効求人倍率(季調済)の推移をみると(図-6)、4月以降緩やかな上昇基調で推移し、8月には1.23倍と1992年1月(1.25倍)以来の水準となった。

神奈川県の有効求人倍率(季調済)も、4月以降は緩やかな上昇が続き、8月には0.94倍となった。

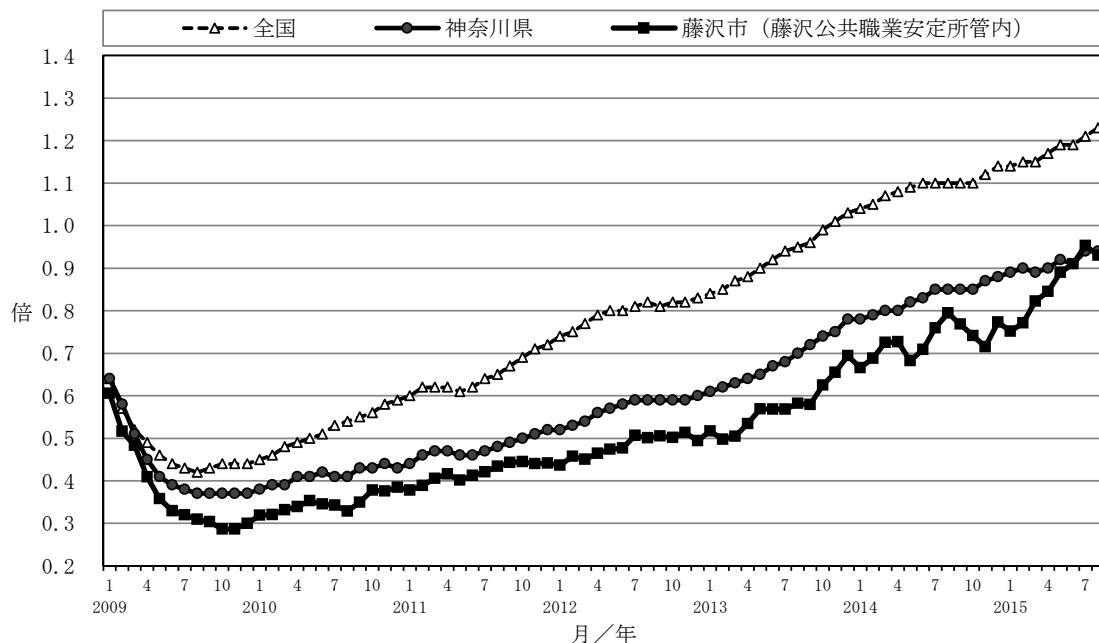
藤沢市域の有効求人倍率(同、図下の注1を参照)についても、4月から7月にかけて上昇が続き、7月には0.95倍となり、神奈川県の有効求人倍率(0.94倍)を上回った。8月には0.93倍と小幅に低下したものの、雇用情勢は改善が続いていると判断される。

藤沢市域における4～8月期の新規求人数は、前年同期と比べて11.8%の増加となった。業

種別にみると、製造業は前年同期と比較して13.2%減少した。一方、非製造業は卸売・小売業や医療・福祉を中心に同13.9%の増加となった。ただし、市域の雇用関係者からは、医療・介護を中心に募集が満たされず繰り返し求人を行っている企業も多く、職種や賃金面でミスマッチが見られるという。一方、新規学卒者(高校卒業)の求人は増加が続いており、前年同期比でおよそ1.5倍に増えているとのことである。

2015年度下期については、雇用情勢は緩やかに改善するとみられる。市域の雇用関係者からは、大手企業中心にある程度の新規求人数の増加が見込まれるものの、中小企業では景気回復の実感が乏しいため、求人条件の改善や正社員の求人増加の動きは限定的になるとの話が聞かれた。

(図-6) 有効求人倍率の推移



資料出所：厚生労働省、神奈川県労働局、藤沢公共職業安定所

(注1) 藤沢市の有効求人倍率の季節調整は(株)浜銀総合研究所が施した。

(注2) 藤沢市(藤沢公共職業安定所管内)のデータは鎌倉市を含んでいる。

VI. 企業倒産の動向

市内の企業倒産件数は前年同期比で減少

神奈川県および藤沢市における今期の企業倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、神奈川県全体では倒産件数が243件、負債総額の合計は26,154百万円となり、1件あたりの平均負債総額は108百万円であった。前年同期と比べると件数は-40件、負債総額合計は+3,619百万円、平均負債総額については+28百万円であった。

藤沢市内の今期の倒産件数は4件、負債総額の合計は3,938百万円、1件あたりの平均負債総額は985百万円であった。前年同期と比べると

と件数は-4件、負債総額合計は+2,614百万円、平均負債総額は+819百万円となった。

なお、倒産件数の内訳を業種別にみると、全4件のうち、建設業が2件、製造業とサービス業がそれぞれ1件であった。

2015年度下期について、県内景気が緩やかに回復していくなかで、市域企業の業績は概ね底堅く推移すると予想される。このため、藤沢市内の企業倒産件数は低水準での横ばい推移が見込まれる。

(表-1) 倒産推移(負債総額1,000万円以上)

2012年度	神奈川県		藤沢市		2014年度	神奈川県		藤沢市	
	件数	負債総額	件数	負債総額		件数	負債総額	件数	負債総額
2012年4月	49	7,223	3	342	2014年4月	44	4,797	2	167
2012年5月	65	9,441	1	100	2014年5月	38	3,541	0	0
2012年6月	41	7,275	1	10	2014年6月	59	3,632	1	20
2012年7月	52	4,481	1	902	2014年7月	52	3,853	1	35
2012年8月	66	16,176	4	40	2014年8月	54	4,203	1	10
2012年9月	53	9,089	2	49	2014年9月	36	2,509	3	1,092
年度上期計	326	53,685	12	1,443	年度上期計	283	22,535	8	1,324
2012年10月	36	2,777	1	68	2014年10月	60	9,926	2	37
2012年11月	55	8,654	1	850	2014年11月	33	2,873	2	673
2012年12月	58	5,277	6	363	2014年12月	39	7,801	0	0
2013年1月	54	7,544	1	46	2015年1月	53	6,886	2	25
2013年2月	49	4,661	0	0	2015年2月	40	2,852	2	240
2013年3月	38	4,206	1	350	2015年3月	35	5,606	0	0
年度下期計	290	33,119	10	1,677	年度下期計	260	35,944	8	975
年度計	616	86,804	22	3,120	年度計	543	58,479	16	2,299

2013年度	神奈川県		藤沢市		2015年度	神奈川県		藤沢市	
	件数	負債総額	件数	負債総額		件数	負債総額	件数	負債総額
2013年4月	47	7,476	1	95	2015年4月	48	8,469	0	0
2013年5月	60	8,912	0	0	2015年5月	47	7,625	3	3,920
2013年6月	43	4,291	2	20	2015年6月	35	1,950	0	0
2013年7月	57	8,938	0	0	2015年7月	42	2,249	0	0
2013年8月	48	4,244	0	0	2015年8月	35	3,714	0	0
2013年9月	47	3,610	2	369	2015年9月	36	2,147	1	18
年度上期計	302	37,471	5	484	年度上期計	243	26,154	4	3,938
2013年10月	61	5,290	2	539					
2013年11月	54	4,324	3	58					
2013年12月	25	3,827	2	73					
2014年1月	41	5,222	0	0					
2014年2月	56	5,249	0	0					
2014年3月	46	2,636	2	28					
年度下期計	283	26,548	9	698					
年度計	585	64,019	14	1,182					

資料出所：帝国データバンク

VII. 調査の結果

1. 調査の概要

(1) 調査の目的

わが国の現在の経済情勢下における藤沢市域の景気動向を把握し、行政による産業施策等の推進ならびに企業の経営または事業展開に資することを目的とする。

(2) 調査対象企業

市内で工業、商業、建設業、サービス業の事業活動を行う350社

回答企業178社（回収率50.9%）

(3) 調査時期

2015年9月実施

(4) 回答企業の業種別・規模別区分

回答企業の業種別・規模別区分は下表の通りである。

(表-2) 業種別・規模別回答企業の内訳 (社)

区 分	回収数合計	大・中堅	中小
全産業	178	25	153
製造業	83	15	68
食料品	9	0	9
家具・装備品	3	0	3
パルプ・紙・印刷	6	0	6
化学・プラスチック	6	1	5
ゴム・窯業	2	0	2
鉄 鋼	3	1	2
金属製品	19	1	18
一般機械	10	3	7
電気機械	16	3	13
輸送機械	9	6	3
非製造業	95	10	85
建設業	19	0	19
運輸業	7	0	7
卸売業	10	0	10
小売業	24	7	17
飲食店	4	0	4
不動産業	7	0	7
サービス業	24	3	21

(注) 中小企業については製造業、建設業、運輸業、不動産業では資本金3億円以下、卸売業では資本金1億円以下、小売業、飲食店、サービス業では資本金5千万円以下の企業とし、これら中小企業以外を大・中堅企業とした。

2. 調査結果

(1) 業況

2015年9月調査時点のD.I.値をみると、製造業は▲18%ポイントと前回調査に比べて「悪い」超幅が6%ポイント拡大した。非製造業は▲33%ポイントと前回調査に比べて「悪い」超幅が3%ポイント拡大した。2016年3月の予想をみると、製造業は「悪い」超幅が1%ポイント拡大、非製造業は「悪い」超幅が4%ポイント縮小する見通しである。

(表-3)

業況判断

(D.I., 業況が「良い」マイナス「悪い」, %ポイント)

区分	2014年 3月末 実績	2014年 9月末 実績	2015年 3月末 実績	2015年 9月末 実績	2016年 3月末 予想
全産業	▲24 	▲24 	▲20 	▲25 	▲24
製造業	▲22 	▲15 	▲12 	▲18 	▲19
食料品	▲60 	▲56 	▲57 	▲11 	▲22
パルプ・紙・印刷	▲50 	▲67 	▲50 	▲16 	▲17
化学・プラスチック	▲29 	▲29 	▲33 	0 	▲17
金属製品	▲23 	▲4 	0 	▲26 	▲10
一般機械	0 	▲20 	22 	▲30 	▲30
電気機械	▲23 	▲31 	▲22 	▲31 	▲37
輸送機械	0 	42 	9 	11 	11
大・中堅企業	29 	30 	36 	20 	13
中小企業	▲34 	▲28 	▲21 	▲27 	▲26
非製造業	▲25 	▲34 	▲30 	▲33 	▲29
建設業	▲6 	▲6 	▲7 	▲47 	▲26
運輸業	▲60 	▲50 	▲50 	▲33 	▲40
卸売業	▲15 	0 	▲10 	▲20 	▲11
小売業	▲35 	▲43 	▲58 	▲46 	▲50
不動産業	0 	▲70 	▲50 	▲29 	14
サービス業	▲31 	▲41 	▲25 	▲21 	▲38
大・中堅企業	▲25 	▲55 	▲63 	▲50 	▲50
中小企業	▲26 	▲31 	▲26 	▲30 	▲27

(2) 売上高など

①売上動向（前期比）

2015年度上期の実績見込みにおけるB. S. I値をみると、製造業は▲14%ポイントと前期に比べて12%ポイント低下した。非製造業は▲20%ポイントと前期に比べて9%ポイント上昇した。下期の予想をみると、製造業は14%ポイント上昇、非製造業は1%ポイント上昇する見通しである。

(表-4) 売上動向の判断 (B. S. I., 売上高が「増加」マイナス「減少」, %ポイント)

区 分	2013年度 下期実績 (対前期比)	2014年度 上期実績 (対前期比)	2014年度 下期実績 (対前期比)	2015年度 上期実績見込み (対前期比)	2015年度 下期予想 (対前期比)
全産業	▲13	▲21	▲15	▲17	▲10
製造業	▲3	▲10	▲2	▲14	0
食料品	▲60	▲56	▲28	22	▲11
パルプ・紙・印刷	▲50	▲33	▲16	0	50
化学・プラスチック	57	▲43	0	0	0
金属製品	▲22	▲16	▲26	▲21	▲11
一般機械	28	30	44	▲30	10
電気機械	▲6	▲25	▲7	▲43	▲13
輸送機械	0	25	27	▲11	11
非製造業	▲22	▲33	▲29	▲20	▲19
建設業	5	0	0	▲37	▲22
運輸業	▲50	▲83	▲37	▲33	▲67
卸売業	▲29	14	▲10	0	▲11
小売業	▲45	▲57	▲55	▲33	▲26
不動産業	14	▲20	▲50	0	29
サービス業	▲21	▲47	▲35	▲16	▲21

②売上動向（前年同期比）

2015年度上期の実績見込みにおけるB. S. I. 値をみると、製造業は▲8%ポイントと前期に比べて23%ポイント低下した。非製造業は▲18%ポイントと前期に比べて1%ポイント上昇した。下期の予想をみると、製造業は10%ポイントの上昇、非製造業は4%ポイントの上昇となる見通しである。

(表-5) 売上動向の判断 (B. S. I. は%ポイント、その他は%)

区 分	2014年度 上期	2014年度下期実績 (対前年同期比)			2015年度上期見込 (対前年同期比)			2015年度下期予想 (対前年同期比)					
	B. S. I.	増加	不変	減少	B. S. I.	増加	不変	減少	B. S. I.	増加	不変	減少	B. S. I.
全産業	▲9	32	32	36	▲4	22	42	36	▲14	23	47	30	▲7
製造業	10	40	35	25	15	28	36	36	▲8	27	48	25	2
食料品	▲42	33	11	56	▲23	44	22	33	11	22	67	11	11
パルプ・紙・印刷	0	17	50	33	▲16	50	17	33	17	33	67	0	33
化学・プラスチック	0	0	83	17	▲17	17	67	17	0	17	67	17	0
金属製品	▲13	26	53	21	5	16	47	37	▲21	16	58	26	▲10
一般機械	78	60	20	20	40	20	40	40	▲20	30	20	50	▲20
電気機械	0	56	13	31	25	19	31	50	▲31	31	31	38	▲7
輸送機械	46	78	11	11	67	44	11	44	0	33	44	22	11
大・中堅企業	50	73	20	7	66	47	33	20	27	40	33	27	13
中小企業	2	32	38	29	3	24	37	40	▲16	24	51	25	▲1
非製造業	▲26	26	30	45	▲19	17	47	35	▲18	20	47	34	▲14
建設業	▲14	28	33	39	▲11	11	39	50	▲39	28	39	33	▲5
運輸業	▲37	29	29	43	▲14	14	43	43	▲29	0	50	50	▲50
卸売業	▲40	50	30	20	30	40	40	20	20	20	40	40	▲20
小売業	▲45	21	21	58	▲37	13	42	46	▲33	8	54	38	▲30
不動産業	▲16	0	71	29	▲29	14	86	0	14	43	43	14	29
サービス業	▲6	21	21	58	▲37	9	57	35	▲26	22	43	35	▲13
大・中堅企業	▲56	10	10	80	▲70	10	30	60	▲50	0	60	40	▲40
中小企業	▲22	27	32	40	▲13	18	49	33	▲15	22	45	33	▲11

③受注動向（前期比）

2015年度上期の実績見込みにおけるB.S.I. 値をみると、製造業は▲12%ポイントと前期に比べて10%ポイント低下した。非製造業も▲36%ポイントと前期に比べて43%ポイント低下した。下期の予想をみると、製造業は10%ポイントの上昇、非製造業は14%ポイントの上昇となる見通しである。

(表-6)

受注動向の判断

(B.S.I., 受注高が「増加」マイナス「減少」, %ポイント)

区 分	2013年度 下期実績 (対前期比)	2014年度 上期実績 (対前期比)	2014年度 下期実績 (対前期比)	2015年度 上期実績見込み (対前期比)	2015年度 下期予想 (対前期比)
全産業	▲5	4	▲2	▲19	▲10
製造業	▲4	6	▲2	▲12	▲2
食料品	▲50	▲12	▲17	0	▲34
パルプ・紙・印刷	▲50	▲33	▲16	17	67
化学・プラスチック	57	▲29	20	0	20
金属製品	▲23	▲19	▲18	▲28	▲15
一般機械	0	50	22	▲30	0
電気機械	0	6	▲21	▲31	▲20
輸送機械	▲11	50	18	11	22
非製造業	5	12	7	▲36	▲22
建設業	5	12	7	▲36	▲22

④生産動向（前期比）

2015年度上期の実績見込みにおけるB.S.I. 値をみると、製造業は▲12%ポイントと前期に比べて12%ポイント低下し、「減少」超になった。非製造業は▲50%ポイントと前期に比べて43%ポイント低下した。下期の予想をみると、製造業は11%ポイントの上昇、非製造業は31%ポイントの上昇となる見通しである。

(表-7)

生産動向の判断

(B.S.I., 生産高が「増加」マイナス「減少」, %ポイント)

区 分	2013年度 下期実績 (対前期比)	2014年度 上期実績 (対前期比)	2014年度 下期実績 (対前期比)	2015年度 上期実績見込み (対前期比)	2015年度 下期予想 (対前期比)
全産業	▲6	2	▲2	▲21	▲7
製造業	▲4	4	0	▲12	▲1
食料品	▲50	▲12	▲33	▲11	▲34
パルプ・紙・印刷	▲50	▲50	▲40	17	67
化学・プラスチック	57	▲29	20	0	20
金属製品	▲24	▲12	▲13	▲28	▲10
一般機械	0	56	33	▲30	▲10
電気機械	6	▲13	▲7	▲31	▲13
輸送機械	▲11	50	18	22	22
非製造業	▲5	6	▲7	▲50	▲19
建設業	▲5	6	▲7	▲50	▲19

⑤販売価格動向（前期比）

2015年度上期の実績見込みにおけるB. S. I. 値をみると、製造業は▲31ポイントと前期に比べて13ポイント低下した。非製造業は4ポイントと前期に比べて3ポイント低下した。下期の予想をみると、製造業は7ポイントの上昇、非製造業は3ポイントの低下となる見通しである。

(表-8)

販売価格動向の判断

(B. S. I., 販売価格が「上昇」マイナス「低下」, %ポイント)

区 分	2013年度 下期実績 (対前期比)	2014年度 上期実績 (対前期比)	2014年度 下期実績 (対前期比)	2015年度 上期実績見込み (対前期比)	2015年度 下期予想 (対前期比)
全産業	▲15	▲9	▲5	▲12	▲11
製造業	▲29	▲16	▲18	▲31	▲24
食料品	0	▲11	14	▲22	▲22
パルプ・紙・印刷	▲50	▲33	▲16	▲50	▲50
化学・プラスチック	0	▲15	▲17	20	0
金属製品	▲18	▲19	▲29	▲22	▲11
一般機械	▲29	▲10	▲22	▲40	▲20
電気機械	▲47	▲32	▲22	▲50	▲44
輸送機械	▲44	0	0	▲33	▲11
非製造業	▲2	0	7	4	1
建設業	▲6	12	0	6	7
運輸業	0	33	0	20	0
卸売業	0	0	▲20	40	11
小売業	10	19	21	0	12
不動産業	▲14	▲33	17	0	0
サービス業	▲5	▲40	▲12	▲18	▲18

(3) 経常利益（前年同期比）

2015年度上期の実績見込みにおけるB. S. I. 値をみると、製造業は▲13ポイントと前期に比べて24ポイント低下した。非製造業は▲28ポイントと前期に比べて10ポイント上昇した。下期の予想をみると、製造業は4ポイントの上昇、非製造業は2ポイントの上昇となる見通しである。

(表-9)

経常利益の実績および今後の見通し

(B. S. I. は%ポイント、その他は%)

区 分	2014年度 上期	2014年度下期実績 (対前年同期比)			2015年度上期見込 (対前年同期比)			2015年度下期予想 (対前年同期比)					
	B. S. I.	増加	不変	減少	B. S. I.	増加	不変	減少	B. S. I.	増加	不変	減少	B. S. I.
全産業	▲19	26	34	40	▲14	17	45	38	▲21	16	50	34	▲18
製造業	▲10	39	34	28	11	24	39	37	▲13	19	53	28	▲9
食料品	▲43	33	22	44	▲11	44	33	22	22	22	67	11	11
パルプ・紙・印刷	▲17	50	33	17	33	50	17	33	17	33	67	0	33
化学・プラスチック	0	0	83	17	▲17	17	67	17	0	0	83	17	▲17
金属製品	▲21	26	37	37	▲11	16	37	47	▲31	11	63	26	▲15
一般機械	0	50	30	20	30	10	50	40	▲30	30	20	50	▲20
電気機械	▲7	44	19	38	6	13	38	50	▲37	25	38	38	▲13
輸送機械	9	78	11	11	67	44	11	44	0	11	44	44	▲33
大・中堅企業	0	67	20	13	54	27	40	33	▲6	20	40	40	▲20
中小企業	▲12	32	37	31	1	24	38	38	▲14	19	56	25	▲6
非製造業	▲28	14	34	52	▲38	11	50	39	▲28	13	48	39	▲26
建設業	▲14	11	39	50	▲39	6	44	50	▲44	22	33	44	▲22
運輸業	▲50	17	33	50	▲33	17	33	50	▲33	0	50	50	▲50
卸売業	▲40	30	40	30	0	40	30	30	10	10	50	40	▲30
小売業	▲50	17	33	50	▲33	4	58	38	▲34	8	50	42	▲34
不動産業	▲33	0	29	71	▲71	0	86	14	▲14	0	71	29	▲29
サービス業	0	9	30	61	▲52	4	57	39	▲35	22	43	35	▲13
大・中堅企業	▲78	0	20	80	▲80	0	50	50	▲50	10	60	30	▲20
中小企業	▲22	16	36	48	▲32	12	50	38	▲26	13	46	40	▲27

(4) 設備投資

①設備の過不足状況

2015年9月調査時点のD.I. 値について、製造業は▲12%ポイントと前回調査に比べて5%ポイント低下した。非製造業は▲6%ポイントと前回調査に比べて3%ポイント低下した。2016年3月の予想をみると、製造業は1%ポイントの上昇、非製造業は1%ポイントの低下となる見通しである。

(表-10)

設備の過不足状況の判断

(D.I., 設備が「過剰」マイナス「不足」, %ポイント)

区 分	2014年 3月末 実績	2014年 9月末 実績	2015年 3月末 実績	2015年 9月末 実績見込み	2016年 3月末 予想
全産業	▲4	▲10	▲5	▲9	▲9
製造業	▲3	▲13	▲7	▲12	▲11
食料品	▲20	0	▲29	▲13	▲13
パルプ・紙・印刷	0	▲17	▲17	▲33	▲33
化学・プラスチック	0	14	17	▲20	▲20
金属製品	0	▲24	0	▲21	▲21
一般機械	▲15	▲10	▲11	▲10	▲10
電気機械	▲18	▲20	▲14	0	0
輸送機械	22	▲8	▲9	▲11	0
非製造業	▲7	▲8	▲3	▲6	▲7
建設業	6	6	7	5	0
運輸業	0	0	0	0	0
卸売業	▲14	▲14	▲10	▲20	▲22
小売業	▲16	▲14	▲5	▲4	▲4
不動産業	0	0	0	0	0
サービス業	▲11	▲13	▲6	▲21	▲21

②設備投資動向（前年同期比）

2015年度上期の実績見込みにおけるB.S.I. 値をみると、製造業は▲1%ポイントと前期に比べて14%ポイント低下した。非製造業は▲6%ポイントと前期比横ばいであった。下期の予想をみると、製造業は横ばい、非製造業は4%ポイントの上昇となる見通しである。

(表-11)

設備投資の実績および今後の見通し

(B.S.I. は%ポイント、その他は%)

区 分	2014年度 上期	2014年度下期実績 (対前年同期比)			2015年度上期見込 (対前年同期比)			2015年度下期予想 (対前年同期比)					
	B.S.I.	増加	不変	減少	B.S.I.	増加	不変	減少	B.S.I.	増加	不変	減少	B.S.I.
全産業	7	18	67	15	3	13	70	17	▲4	13	73	14	▲1
製造業	10	23	67	10	13	13	73	14	▲1	14	71	15	▲1
食料品	0	14	86	0	14	0	100	0	0	14	86	0	14
パルプ・紙・印刷	33	50	50	0	50	33	67	0	33	50	50	0	50
化学・プラスチック	0	0	80	20	▲20	20	80	0	20	20	60	20	0
金属製品	13	16	74	11	5	5	84	11	▲6	11	84	5	6
一般機械	22	30	60	10	20	10	60	30	▲20	10	60	30	▲20
電気機械	7	25	63	13	12	13	63	25	▲12	0	69	31	▲31
輸送機械	0	44	44	11	33	38	50	13	25	38	50	13	25
大・中堅企業	22	47	47	7	40	29	50	21	8	29	50	21	8
中小企業	8	17	72	11	6	9	78	13	▲4	11	75	14	▲3
非製造業	4	13	67	19	▲6	13	68	19	▲6	11	75	13	▲2
建設業	0	6	83	11	▲5	6	72	22	▲16	6	83	11	▲5
運輸業	33	33	67	0	33	33	67	0	33	17	83	0	17
卸売業	▲10	11	56	33	▲22	0	78	22	▲22	0	89	11	▲11
小売業	▲16	9	73	18	▲9	23	55	23	0	13	78	9	4
不動産業	17	14	86	0	14	0	100	0	0	14	86	0	14
サービス業	29	17	50	33	▲16	9	65	26	▲17	13	57	30	▲17
大・中堅企業	▲25	22	44	33	▲11	11	56	33	▲22	0	67	33	▲33
中小企業	7	13	70	18	▲5	13	70	18	▲5	13	76	11	2

③設備投資の目的

2015年度上期の実績見込みについて、製造業は1位「更新・維持補修」、2位「合理化・省力化」、3位「研究開発」と、2014年度上期実績と同様の順位であった。非製造業についても1位「更新・維持補修」、2位「合理化・省力化」、3位「増産・拡販」と、2014年度下期実績と同様の順位であった。

2015年度下期の計画について、製造業は1位「更新・維持補修」、2位「合理化・省力化」と、2015年度上期実績見込みと同様の順位であったが、3位に「増産・拡販」が入った。非製造業は1位「更新・維持補修」、2位「合理化・省力化」、3位「増産・拡販」と、2015年度上期実績と同様の順位となった。

(表-12) 設備投資目的別実績および見込み

《製造業》 (回答社数構成比、単位：%)

	1位	2位	3位
2014年度下期 実績	更新・維持補修 (57.7)	合理化・省力化 (22.5)	研究開発 (9.9)
2015年度上期 実績見込み	更新・維持補修 (63.5)	合理化・省力化 (19.0)	研究開発 (7.9)
2015年度下期 計画	更新・維持補修 (56.9)	合理化・省力化 (18.5)	増産・拡販 (15.4)

《非製造業》 (回答社数構成比、単位：%)

	1位	2位	3位
2014年度下期 実績	更新・維持補修 (58.2)	合理化・省力化 (23.6)	増産・拡販 (9.1)
2015年度上期 実績見込み	更新・維持補修 (59.3)	合理化・省力化 (24.1)	増産・拡販 (7.4)
2015年度下期 計画	更新・維持補修 (58.8)	合理化・省力化 (19.6)	増産・拡販 (9.8)

(5) その他

①製商品在庫水準

2015年9月調査時点のD.I.値について、製造業は3%ポイントと前回調査に比べて1%ポイント低下した。非製造業は5%ポイントと前回調査に比べて2%ポイント上昇した。2016年3月の予想をみると、製造業は3%ポイントの低下、非製造業は5%ポイントの低下となる見通しである。

(表-13)

製商品在庫水準の判断

(D.I., 製品在庫が「過大」マイナス「不足」, %ポイント)

区 分	2014年 3月末 実績	2014年 9月末 実績	2015年 3月末 実績	2015年 9月末 実績見込み	2016年 3月末 予想
全産業	0	1	3	4	0
製造業	▲1	▲4	4	3	0
食料品	0	0	0	11	0
パルプ・紙・印刷	0	0	0	0	0
化学・プラスチック	0	0	17	20	0
金属製品	5	0	0	5	5
一般機械	0	▲11	13	10	0
電気機械	▲12	▲6	14	7	7
輸送機械	11	0	0	0	0
非製造業	2	7	3	5	0
建設業	0	7	0	0	0
運輸業	0	0	0	0	0
卸売業	29	33	10	0	▲11
小売業	0	14	16	22	13
不動産業	▲25	▲16	▲20	▲14	▲14
サービス業	0	0	0	▲7	▲7

②雇用人員水準

2015年9月調査時点のD.I.値について、製造業は▲8%ポイントと前回調査に比べて13%ポイント上昇した。非製造業は▲20%ポイントと前回調査に比べて6%ポイント上昇した。2016年3月の予想をみると、製造業は6%ポイントの低下、非製造業は5%ポイントの低下となる見通しである。

(表-14)

雇用人員の判断

(D.I., 雇用人員が「過剰」マイナス「不足」, %ポイント)

区 分	2014年 3月末 実績	2014年 9月末 実績	2015年 3月末 実績	2015年 9月末 実績見込み	2016年 3月末 予想
全産業	▲23	▲22	▲23	▲15	▲19
製造業	▲19	▲25	▲21	▲8	▲14
食料品	▲20	0	▲14	▲11	▲11
パルプ・紙・印刷	17	0	0	▲17	▲17
化学・プラスチック	▲29	0	0	▲50	▲25
金属製品	▲18	▲36	▲29	▲11	▲21
一般機械	▲29	▲20	▲33	0	0
電気機械	▲35	▲33	▲22	▲6	▲12
輸送機械	0	▲33	▲27	▲11	▲22
非製造業	▲26	▲19	▲26	▲20	▲25
建設業	▲6	0	▲22	▲10	▲37
運輸業	▲50	▲100	▲75	▲67	▲67
卸売業	▲29	▲14	▲20	▲20	▲33
小売業	▲11	▲14	▲10	0	▲4
不動産業	▲14	10	▲17	0	14
サービス業	▲58	▲38	▲32	▲46	▲38

③資金繰り状況

2015年9月調査時点のD.I.値について、製造業は▲17%ポイントと前回調査に比べて5%ポイント上昇した。非製造業は▲27%ポイントと前回調査に比べて2%ポイント低下した。2016年3月の予想をみると、製造業は1%ポイントの上昇、非製造業は5%ポイントの上昇となる見通しである。

(表-15)

資金繰りの実績および今後の見通し

(D.I., 資金繰りが「楽である」マイナス「苦しい」, %ポイント)

区 分	2014年 3月末 実績	2014年 9月末 実績	2015年 3月末 実績	2015年 9月末 実績見込み	2016年 3月末 予想
全産業	▲20	▲20	▲24	▲22	▲18
製造業	▲16	▲17	▲22	▲17	▲16
食料品	▲60	▲67	▲43	▲44	▲44
パルプ・紙・印刷	▲33	▲67	▲67	▲50	▲50
化学・プラスチック	29	14	16	0	20
金属製品	▲13	0	▲8	▲11	▲5
一般機械	14	▲40	▲11	▲10	▲10
電気機械	▲41	▲40	▲50	▲18	▲19
輸送機械	0	34	▲18	11	11
非製造業	▲24	▲24	▲25	▲27	▲22
建設業	0	▲12	0	▲21	0
運輸業	▲80	▲60	▲71	▲80	▲80
卸売業	▲33	▲15	▲20	▲10	▲11
小売業	▲22	▲16	▲28	▲18	▲14
不動産業	0	▲30	▲40	0	0
サービス業	▲37	▲38	▲21	▲42	▲46

④製商品・原材料仕入価格動向（前期比）

2015年度上期の実績見込みにおけるB.S.I.値について、製造業は40%ポイントと前期に比べて17%ポイント低下した。非製造業は48%ポイントと前回調査比横ばいとなった。下期の予想をみると、製造業は7%ポイントの低下、非製造業は3%ポイントの低下となる見通しである。

(表-16)

製商品・原材料仕入価格動向の判断

(B.S.I., 製商品・原材料仕入価格が「上昇」マイナス「低下」, %ポイント)

区 分	2013年度 下期実績 (対前期比)	2014年度 上期実績 (対前期比)	2014年度 下期実績 (対前期比)	2015年度 上期実績見込み (対前期比)	2015年度 下期予想 (対前期比)
全産業	42	50	53	43	38
製造業	40	44	57	40	33
食料品	100	67	100	67	44
パルプ・紙・印刷	16	67	83	50	67
化学・プラスチック	57	0	67	60	20
金属製品	41	34	50	28	16
一般機械	14	40	33	20	20
電気機械	44	56	57	50	50
輸送機械	11	42	45	22	22
非製造業	44	60	48	48	45
建設業	59	59	43	61	63
運輸業	60	67	▲17	0	20
卸売業	43	57	70	70	67
小売業	37	63	59	45	36
不動産業	0	43	40	29	29
サービス業	33	60	41	37	37

⑤所定外労働時間状況（前期比）

2015年度上期の実績見込みにおけるB. S. I. 値をみると、製造業は▲17ポイントと前期に比べて43ポイント低下した。非製造業は▲4ポイントと前期に比べて6ポイント低下した。下期の予想をみると、製造業は15ポイントの上昇、非製造業は4ポイントの上昇となる見通しである。

(表-17)

所定外労働時間の判断

(B. S. I., 所定外労働時間が「増加」マイナス「減少」, %ポイント)

区 分	2013年度 下期実績 (対前期比)	2014年度 上期実績 (対前期比)	2014年度 下期実績 (対前期比)	2015年度 上期実績見込み (対前期比)	2015年度 下期予想 (対前期比)
全産業	6	11	14	▲10	▲1
製造業	6	18	26	▲17	▲2
食料品	▲20	▲11	15	▲22	0
パルプ・紙・印刷	▲33	0	17	▲33	0
化学・プラスチック	29	▲14	0	0	0
金属製品	4	11	16	▲16	11
一般機械	14	50	44	0	10
電気機械	29	25	50	▲32	▲31
輸送機械	▲11	33	27	▲11	▲11
非製造業	6	4	2	▲4	0
建設業	18	12	22	▲17	▲7
運輸業	0	0	0	▲17	0
卸売業	0	15	0	20	33
小売業	15	9	5	13	13
不動産業	0	0	0	0	0
サービス業	0	▲12	▲11	▲17	▲26

⑥借入金利水準（前期比）

2015年度上期の実績見込みにおけるB. S. I. 値をみると、製造業は▲1ポイントと前期比横ばいとなった。非製造業は0ポイントと前期に比べて6ポイント上昇した。下期の予想をみると、製造業は5ポイントの上昇、非製造業は横ばいとなる見通しである。

(表-18)

借入金利水準の判断

(B. S. I., 借入金利が「上昇」マイナス「低下」, %ポイント)

区 分	2013年度 下期実績 (対前期比)	2014年度 上期実績 (対前期比)	2014年度 下期実績 (対前期比)	2015年度 上期実績見込み (対前期比)	2015年度 下期予想 (対前期比)
全産業	0	2	▲3	▲1	2
製造業	0	3	▲1	▲1	4
食料品	0	22	14	0	11
パルプ・紙・印刷	17	▲17	0	0	0
化学・プラスチック	17	17	0	0	0
金属製品	▲9	0	▲8	▲11	0
一般機械	0	▲10	0	10	10
電気機械	13	20	7	0	7
輸送機械	▲25	▲17	▲9	0	0
非製造業	▲2	0	▲6	0	0
建設業	▲7	12	0	12	7
運輸業	0	0	0	0	0
卸売業	0	17	0	0	12
小売業	6	▲21	▲12	▲11	▲5
不動産業	0	▲11	0	0	0
サービス業	▲6	13	▲10	0	▲4

(6) 経営上の問題点

製造業の1位は前回調査では3位であった「売上不振」となった。2位は前回調査と同様に「施設の狭隘・老朽化」となった。3位には「人件費の増大」が入った。

非製造業は1位「売上不振」、2位「競争激化」と前回調査と同じ順位となった。続く3位には「人件費の増大」が入った。

(表-19) 経営上の問題点 (調査時点別)

《製造業》		(回答社数構成比、%)				
調査時	1位	2位	3位	4位	5位	
2013年 9月	売上不振 (19.5)	競争激化 (13.0)	原材料価格 の上昇 (13.0)	販売・請負 価格の低下 (12.6)	施設の狭隘 老朽化 (12.2)	
2014年 3月	売上不振 (17.0)	原材料価格 の上昇 (14.7)	販売・請負 価格の低下 (12.1)	施設の狭隘 老朽化 (11.6)	競争激化 (10.7)	
2014年 9月	原材料価格 の上昇 (13.6)	売上不振 (12.4)	施設の狭隘 老朽化 (12.4)	競争激化 (10.9)	販売・請負 価格の低下 (10.5)	
2015年 3月	原材料価格 の上昇 (13.8)	施設の狭隘 老朽化 (13.8)	売上不振 (12.0)	競争激化 (注1) (9.3)	人件費の 増大 (9.3)	
2015年 9月	売上不振 (13.7)	施設の狭隘 老朽化 (12.3)	人件費の増大 (11.0)	競争激化 (10.6)	原材料価格 の上昇 (10.6)	
《非製造業》		(回答社数構成比、%)				
調査時	1位	2位	3位	4位	5位	
2013年 9月	売上不振 (19.8)	競争激化 (17.5)	販売・請負 価格の低下 (15.1)	原材料価格 の上昇 (14.6)	人件費の 増大 (8.5)	
2014年 3月	売上不振 (18.5)	競争激化 (18.5)	原材料価格 の上昇 (13.0)	販売・請負 価格の低下 (9.3)	従業員の 確保難 (8.8)	
2014年 9月	競争激化 (20.3)	売上不振 (18.4)	原材料価格 の上昇 (14.6)	施設の狭隘 老朽化 (9.0)	人件費の 増大(注2) (8.5)	
2015年 3月	売上不振 (19.9)	競争激化 (16.7)	従業員の 確保難 (12.7)	人件費の 増大 (10.0)	原材料価格 の上昇 (9.5)	
2015年 9月	売上不振 (20.5)	競争激化 (14.2)	人件費の増大 (12.6)	原材料価格 の上昇 (11.4)	従業員の確保難 (10.6)	

(注1) 製造業の2015年3月調査の4位には、他に「従業員の確保難」が入った。

(注2) 非製造業の2014年9月調査の5位には、他に「従業員の確保難」が入った。

(表-20)

経営上の問題点 (主要業種別)

(回答社数構成比、%)

区 分	1位	2位	3位	4位	5位
製 造 業	売上不振 (13.7)	施設の狭隘 老朽化 (12.3)	人件費の増大 (11.0)	競争激化 (10.6)	原材料価格 の上昇 (10.6)
食 料 品	原材料価格 の上昇 (25.9)	人件費の増大 (14.8)	競争激化 (11.1)	流通経費 の増大 (11.1)	売上不振 (注1) (7.4)
パルプ・紙・印刷	販売・請負 価格の低下 (22.2)	売上不振 (注2) (11.1)	競争激化 (11.1)	人件費の増大 (11.1)	原材料価格 の上昇 (11.1)
化学・プラスチック	競争激化 (14.3)	原材料価格 の上昇 (14.3)	後継者問題 (14.3)	環境問題 (14.3)	売上不振 (注3) (7.1)
金属製品	施設の狭隘 老朽化 (14.5)	従業員の 確保難 (12.7)	売上不振 (10.9)	人件費の増大 (10.9)	競争激化 (注4) (9.1)
一般機械	施設の狭隘 老朽化 (17.9)	売上不振 (14.3)	技術力不足 (14.3)	販売・請負 価格の低下 (10.7)	競争激化 (10.7)
電気機械	売上不振 (25.6)	販売・請負 価格の低下 (14.0)	人件費の増大 (11.6)	原材料価格 の上昇 (9.3)	施設の狭隘 老朽化 (9.3)
輸送機械	競争激化 (21.7)	施設の狭隘 老朽化 (21.7)	従業員の 確保難 (17.4)	後継者問題 (17.4)	人件費の増大 (8.7)
非 製 造 業	売上不振 (20.5)	競争激化 (14.2)	人件費の増大 (12.6)	原材料価格 の上昇 (11.4)	従業員の 確保難 (10.6)
建 設 業	原材料価格 の上昇 (18.5)	競争激化 (13.0)	人件費の増大 (13.0)	従業員の 確保難 (13.0)	売上不振 (注5) (9.3)
運 輸 業	売上不振 (29.4)	人件費の増大 (23.5)	従業員の 確保難 (23.5)	原材料価格 の上昇 (11.8)	販売・請負 価格の低下(注6) (5.9)
卸 売 業	競争激化 (20.0)	売上不振 (16.0)	人件費の増大 (12.0)	原材料価格 の上昇 (12.0)	従業員の 確保難 (12.0)
小 売 業	売上不振 (27.9)	競争激化 (27.9)	人件費の増大 (11.8)	施設の狭隘 老朽化 (8.8)	販売・請負 価格の低下(注7) (5.9)
不動産業	売上不振 (23.5)	人件費の増大 (17.6)	原材料価格 の上昇 (17.6)	販売・請負 価格の低下 (11.8)	競争激化 (注8) (5.9)
サービス業	売上不振 (23.1)	販売・請負 価格の低下 (13.8)	従業員の 確保難 (13.8)	人件費の増大 (7.7)	施設の狭隘 老朽化 (7.7)

(注1) 食料品の5位には、他に「販売・請負価格の低下」が入った。

(注2) パルプ・紙・印刷の2位には、他に「施設の狭隘・老朽化」が入った。

(注3) 化学・プラスチックの5位には、他に「販売・請負価格の低下」などが入った。

(注4) 金属製品の5位には、他に「原材料価格の上昇」などが入った。

(注5) 建設業の5位には、他に「技術力不足」が入った。

(注6) 運輸業の5位には、他に「金利負担の増大」が入った。

(注7) 小売業の5位には、他に「原材料価格の上昇」が入った。

(注8) 不動産業の5位には、他に「流通経費の増大」などが入った。

(7) 今後3年程度の事業展開について

今回調査では、企業が今後3年程度の事業展開について、どのように考えているかをたずねた。

まず、今後3年程度先を見据えて、新事業を展開したり、既存事業で新たな取り組みを進めたりする予定があるかどうかたずねたところ、「予定はない」と回答した企業が178社中55社（30.9%）と、最も多くなった。次いで、「予定はしているが、まだ具体的な計画はない」が51社（28.7%）、「既に着手して進めている」が34社（19.1%）、「具体的な計画がある」が21社（11.8%）で続いた。製造業・非製造業別にみると、製造業では、「予定はしているが、まだ具体的な計画はない」と回答した企業が83社中24社（28.9%）と、最も多くなった。一方、非製造業では、「予定はない」と回答した企業が95社中36社（37.9%）と、最も多くなった。

新事業を展開したり、既存事業で新たな取り組みを進めたりする「具体的な計画がある」または「予定はしているが、まだ具体的な計画はない」または「既に着手して進めている」と回答した企業（106社）に対して、その内容をたずねたところ、「既存事業に関連した新規事業」が54社（50.9%）と、最も多くなった。次いで、「新たな取引先の開拓」が36社（34.0%）、「製品・商品開発力の強化」が30社（28.3%）で続いた。製造業・非製造業別にみると、製造業（56社）では、「既存事業に関連した新規事業」が24社（42.9%）と、最も多くなった。一方、非製造業（50社）では、「既存事業に関連した新規事業」が30社（60.0%）と、最も多くなった。

新事業を展開したり、既存事業で新たな取り組みを進めたりする「予定はない」と回答した企業（55社）に対して、その理由をたずねたところ、「現状のままで特に問題がないため、現在の事業の維持に注力する」が29社（52.7%）と、最も多くなった。次いで、「新たな取り組みをする余裕がない」が20社（36.4%）、「後継者に事業を引き継ぐ予定」が4社（7.3%）で続いた。製造業・非製造業別にみると、製造業（19社）では、「現状のままで特に問題がないため、現在の事業の維持に注力する」が12社（63.2%）と、最も多くなった。一方、非製造業（36社）では、「現状のままで特に問題がないため、現在の事業の維持に注力する」が17社（47.2%）と、最も多くなった。

今後3年程度先を見据えて事業展開を考えるにあたり、特に意識した最近の社会・経済などの情勢についてすべての企業にたずねたところ、「少子高齢化、人口減少」と回答した企業が全178社中78社（43.8%）と、最も多くなった。次いで、「消費税率の引き上げ」が70社（39.3%）、「原材料、商品仕入れコストの増加」が58社（32.6%）で続いた。製造業・非製造業別にみると、製造業では、「海外経済・景気の動向」と回答した企業が83社中36社（43.4%）と、最も多くなった。一方、非製造業では、「少子高齢化、人口減少」と回答した企業が95社中53社（55.8%）と、最も多くなった。

VII. 調査の結果

(表-21) 新事業を展開したり、既存事業で新たな取り組みを進めたりする予定はありますか。

今後3年程度先を見据えて、新事業を展開したり、既存事業で新たな取り組みを進めたりする予定があるかどうかたずねたところ、「予定はない」と回答した企業が178社中55社(30.9%)と、最も多くなった。次いで、「予定はしているが、まだ具体的な計画はない」が51社(28.7%)、「既に着手して進めている」が34社(19.1%)で続いた。

製造業では、「予定はしているが、まだ具体的な計画はない」と回答した企業が83社中24社(28.9%)と、最も多くなった。次いで、「既に着手して進めている」が21社(25.3%)、「予定はない」が19社(22.9%)で続いた。一方、非製造業では、「予定はない」と回答した企業が95社中36社(37.9%)と、最も多くなった。次いで、「予定はしているが、まだ具体的な計画はない」が27社(28.4%)、「既に着手して進めている」が13社(13.7%)で続いた。

企業規模別にみると、大・中堅企業では「既に着手して進めている」と回答した企業が25社中9社(36.0%)と、最も多くなった。次いで、「予定はしているが、まだ具体的な計画はない」が6社(24.0%)、「具体的な計画がある」が4社(16.0%)で続いた。一方、中小企業では、「予定はない」と回答した企業が153社中52社(34.0%)と、最も多くなった。次いで、「予定はしているが、まだ具体的な計画はない」が45社(29.4%)、「既に着手して進めている」が25社(16.3%)で続いた。

(上段：回答社数、社、下段：構成比、%)

	具体的な計画がある	予定はしているが、まだ具体的な計画はない	既に着手して進めている	予定はない	わからない	無回答	合計
全産業	21 (11.8)	51 (28.7)	34 (19.1)	55 (30.9)	11 (6.2)	6 (3.4)	178 (100.0)
製造業	11 (13.3)	24 (28.9)	21 (25.3)	19 (22.9)	7 (8.4)	1 (1.2)	83 (100.0)
非製造業	10 (10.5)	27 (28.4)	13 (13.7)	36 (37.9)	4 (4.2)	5 (5.3)	95 (100.0)
大・中堅企業	4 (16.0)	6 (24.0)	9 (36.0)	3 (12.0)	3 (12.0)	0 (0.0)	25 (100.0)
中小企業	17 (11.1)	45 (29.4)	25 (16.3)	52 (34.0)	8 (5.2)	6 (3.9)	153 (100.0)

VII. 調査の結果

(表-22) (新事業を展開したり、既存事業で新たな取り組みを進めたりする「具体的な計画がある」または「予定はしているが、まだ具体的な計画はない」または「既に着手して進めている」と回答した企業に対して) 新事業の展開や既存事業の新たな取り組みは、どんな内容ですか(複数回答可)。

新事業を展開したり、既存事業で新たな取り組みを進めたりする「具体的な計画がある」または「予定はしているが、まだ具体的な計画はない」または「既に着手して進めている」と回答した企業(106社)に対して、その内容をたずねたところ、「既存事業に関連した新規事業」が54社(50.9%)と、最も多くなった。次いで、「新たな取引先の開拓」が36社(34.0%)、「製品・商品開発力の強化」が30社(28.3%)で続いた。

製造業(56社)では、「既存事業に関連した新規事業」が24社(42.9%)と、最も多くなった。次いで、「新たな取引先の開拓」が21社(37.5%)、「製品・商品開発力の強化」が20社(35.7%)で続いた。一方、非製造業(50社)では、「既存事業に関連した新規事業」が30社(60.0%)と、最も多くなった。次いで、「新たな取引先の開拓」が15社(30.0%)で続き、3位には「事業の重点分野の見直し」が11社(22.0%)で入った。

企業規模別にみると、大・中堅企業(19社)では、「既存事業に関連した新規事業」が8社(42.1%)と、最も多くなった。次いで、「製品・商品開発力の強化」が7社(36.8%)で入り、「新たな取引先の開拓」が6社(31.6%)で続いた。一方、中小企業(87社)では、「既存事業に関連した新規事業」が46社(52.9%)と、最も多くなった。次いで、「新たな取引先の開拓」が30社(34.5%)、「製品・商品開発力の強化」が23社(26.4%)で続いた。

(回答社数構成比、%)

	1位	2位	3位	4位	5位
全産業	既存事業に関連した新規事業 (50.9)	新たな取引先の開拓 (34.0)	製品・商品開発力の強化 (28.3)	事業の重点分野の見直し (17.0)	他社との連携・提携 (12.3)
製造業	既存事業に関連した新規事業 (42.9)	新たな取引先の開拓 (37.5)	製品・商品開発力の強化 (35.7)	既存海外事業の強化 (19.6)	他社との連携・提携 (16.1)
非製造業	既存事業に関連した新規事業 (60.0)	新たな取引先の開拓 (30.0)	事業の重点分野の見直し (22.0)	製品・商品開発力の強化 (20.0)	事業の再編・整理 (14.0)
大・中堅企業	既存事業に関連した新規事業 (42.1)	製品・商品開発力の強化 (36.8)	新たな取引先の開拓 (31.6)	既存海外事業の強化 (15.8)	初めての海外展開(注1) (10.5)
中小企業	既存事業に関連した新規事業 (52.9)	新たな取引先の開拓 (34.5)	製品・商品開発力の強化 (26.4)	事業の重点分野の見直し (18.4)	他社との連携・提携(注2) (12.6)

(注1) 大・中堅企業の5位には、他に「国内事業所の拡充」、「他社との提携・連携」、「事業の重点分野の見直し」が入った。

(注2) 中小企業の5位には、他に「事業の再編・整理」が入った。

VII. 調査の結果

(表-23) (新事業を展開したり、既存事業で新たな取り組みを進めたりする「予定はない」と回答した企業に対して) 予定がないのはどのような理由ですか。

新事業を展開したり、既存事業で新たな取り組みを進めたりする「予定はない」と回答した企業(55社)に対して、その理由をたずねたところ、「現状のままで特に問題がないため、現在の事業の維持に注力する」が29社(52.7%)と、最も多くなった。次いで、「新たな取り組みをする余裕がない」が20社(36.4%)、「後継者に事業を引き継ぐ予定」が4社(7.3%)で続いた。なお、「現在の事業が順調なため、新たな取り組みをする必要がない」と回答した企業はなかった。

製造業(19社)では、「現状のままで特に問題がないため、現在の事業の維持に注力する」が12社(63.2%)と、最も多くなった。次いで、「新たな取り組みをする余裕がない」が6社(31.6%)となり、「後継者に事業を引き継ぐ予定」と回答した企業が1社(5.3%)であった。一方、非製造業(36社)では、「現状のままで特に問題がないため、現在の事業の維持に注力する」が17社(47.2%)と、最も多くなった。次いで、「新たな取り組みをする余裕がない」が14社(38.9%)、「後継者に事業を引き継ぐ予定」が3社(8.3%)で続いた。

企業規模別にみると、大・中堅企業(3社)では、「現状のままで特に問題がないため、現在の事業の維持に注力する」が2社(66.7%)で最も多く、「新たな取り組みをする余裕がない」が1社(33.3%)となった。一方、中小企業(52社)では、「現状のままで特に問題がないため、現在の事業の維持に注力する」が27社(51.9%)と、最も多くなった。次いで、「新たな取り組みをする余裕がない」が19社(36.5%)、「後継者に事業を引き継ぐ予定」が4社(7.7%)で続いた。

(上段：回答社数、社、下段：構成比、%)

	現在の事業が順調なため、新たな取り組みをする必要がない	現状のままで特に問題がないため、現在の事業の維持に注力する	新たな取り組みをする余裕がない	後継者に事業を引き継ぐ予定	その他	無回答	合計
全産業	0 (0.0)	29 (52.7)	20 (36.4)	4 (7.3)	1 (1.8)	1 (1.8)	55 (100.0)
製造業	0 (0.0)	12 (63.2)	6 (31.6)	1 (5.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	19 (100.0)
非製造業	0 (0.0)	17 (47.2)	14 (38.9)	3 (8.3)	1 (2.8)	1 (2.8)	36 (100.0)
大・中堅企業	0 (0.0)	2 (66.7)	1 (33.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (100.0)
中小企業	0 (0.0)	27 (51.9)	19 (36.5)	4 (7.7)	1 (1.9)	1 (1.9)	52 (100.0)

VII. 調査の結果

(表-24) 今後3年程度先を見据えて事業展開を考えるにあたり、特に意識した最近の社会・経済などの情勢はどのようなことですか(3つまで回答)。

今後3年程度先を見据えて事業展開を考えるにあたり、特に意識した最近の社会・経済などの情勢についてすべての企業にたずねたところ、「少子高齢化、人口減少」と回答した企業が全178社中78社(43.8%)と、最も多くなった。次いで、「消費税率の引き上げ」が70社(39.3%)、「原材料、商品仕入れコストの増加」が58社(32.6%)で続いた。

製造業では、「海外経済・景気の動向」と回答した企業が83社中36社(43.4%)と、最も多くなった。次いで、「原材料、商品仕入れコストの増加」が35社(42.2%)、「自社事業の需要の先細り」が29社(34.9%)で続いた。一方、非製造業では、「少子高齢化、人口減少」と回答した企業が95社中53社(55.8%)と、最も多くなった。次いで、「消費税率の引き上げ」が42社(44.2%)、「消費者行動の変化」が29社(30.5%)で続いた。

企業規模別にみると、大・中堅企業では「海外経済・景気の動向」と回答した企業が25社中14社(56.0%)と、最も多くなった。次いで、「少子高齢化、人口減少」が10社(40.0%)、「原材料、商品仕入れコストの増加」が9社(36.0%)で続いた。一方、中小企業では、「少子高齢化、人口減少」と回答した企業が153社中68社(44.4%)と、最も多くなった。次いで、「消費税率の引き上げ」が64社(41.8%)、「原材料、商品仕入れコストの増加」が49社(32.0%)で続いた。

(回答社数構成比、%)

	1位	2位	3位	4位	5位
全規模	少子高齢化、 人口減少 (43.8)	消費税率の 引き上げ (39.3)	原材料、商品仕入れ コストの増加 (32.6)	海外経済・景気 の動向 (29.8)	自社事業の 需要の先細り (27.0)
製造業	海外経済・景気 の動向 (43.4)	原材料、商品仕入れ コストの増加 (42.2)	自社事業の 需要の先細り (34.9)	消費税率の 引き上げ (33.7)	少子高齢化、 人口減少 (30.1)
非製造業	少子高齢化、 人口減少 (55.8)	消費税率の 引き上げ (44.2)	消費者行動 の変化 (30.5)	原材料、商品仕入れ コストの増加 (24.2)	自社事業の 需要の先細り (20.0)
大・中堅企業	海外経済・景気 の動向 (56.0)	少子高齢化、 人口減少 (40.0)	原材料、商品仕入れ コストの増加 (36.0)	消費者行動 の変化 (32.0)	自社事業の 需要の先細り (32.0)
中小企業	少子高齢化、 人口減少 (44.4)	消費税率の 引き上げ (41.8)	原材料、商品仕入れ コストの増加 (32.0)	自社事業の 需要の先細り (26.1)	海外経済・景気 の動向 (25.5)



藤沢市景気動向調査（2015年9月調査）

9月4日までにご投函ください

貴社名	
住 所	
TEL () FAX ()	
回答者の所属部署	
回答者名	

質問1) 貴社の概要についておたずねします。

資本金	万円	(市域の) 従 業 員	人 (うちパート・アルバイト等 人)		
業 種	いずれか1つに○印をつけてください				
製造業	1. 食料品	2. 家具・装備品	3. パルプ・紙・印刷	4. 化学・プラスチック	5. ゴム・窯業
	6. 鉄鋼	7. 金属製品	8. 一般機械	9. 電気機械	10. 輸送機械
非製造業	11. 建設業	12. 運輸業	13. 卸売業	14. 小売業	15. 飲食店
	16. 不動産業	17. サービス業			

質問2) 下表の「業況～資金繰り」について、該当する項目のそれぞれにいずれかひとつ○印をつけてください。

※業況については、過去の平均的な状態とほぼ同じ場合は「普通」とし、それよりもよいと判断される場合は「よい」に、それよりも悪いと判断される場合は「悪い」に○印をつけてください。

また、「売上高～借入金利」について、2015年4月～9月実績見込み(2014年10月～2015年3月実績と比較した変化)および2015年10月～2016年3月予想(2015年4月～9月実績見込みと比較した変化)のそれぞれにいずれかひとつ○印をつけてください。

項 目	2015年9月末の実績見込み			2016年3月末の予想		
業 況	1. よい	2. 普通	3. 悪い	1. よい	2. 普通	3. 悪い
製商品在庫	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 過大	2. 適正	3. 不足
設備の過不足状況	1. 過剰	2. 適正	3. 不足	1. 過剰	2. 適正	3. 不足
雇用人員の状況	1. 過剰	2. 適正	3. 不足	1. 過剰	2. 適正	3. 不足
資金繰り	1. 楽である	2. 普通	3. 苦しい	1. 楽である	2. 普通	3. 苦しい
項 目	2015年4月～9月実績見込み (前期実績との比較)			2015年10月～2016年3月予想 (左記実績見込みと比較)		
売上高	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
受注高(製造業・建設業のみ)	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
生産高(製造業・建設業のみ)	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
販売価格	1. 上昇	2. 不変	3. 低下	1. 上昇	2. 不変	3. 低下
製商品・原材料仕入価格	1. 上昇	2. 不変	3. 低下	1. 上昇	2. 不変	3. 低下
所定外労働時間	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
借入金利	1. 上昇	2. 不変	3. 低下	1. 上昇	2. 不変	3. 低下

質問3) 2014年度下期の売上高、経常利益、設備投資の実績はいかがですか。また、2015年度上期は前年同期(2014年度上期)に比べいかがですか。さらには2015年度下期の予想は、前年同期(2014年度下期)に比べ、どうなると予想しますか。いずれか1つに○印をつけてください。
設備投資の目的は該当するものすべてに○印をつけてください。

項目	2014年10月－2015年3月期の実績 (前年同期との実績比較)	2015年4月－9月期の実績見込み (前年同期との実績比較)	2015年10月－2016年3月期の予想 (前年同期との実績比較)
売上高	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少
経常利益	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少
設備投資	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少
設備投資の目的	1. 増産・拡販 2. 合理化・省力化 3. 更新・維持補修 4. 研究開発 5. その他 ()	1. 増産・拡販 2. 合理化・省力化 3. 更新・維持補修 4. 研究開発 5. その他 ()	1. 増産・拡販 2. 合理化・省力化 3. 更新・維持補修 4. 研究開発 5. その他 ()

質問4) 現在の経営上の問題点を3つ選んでその番号に○印をつけてください。

1. 売上不振	2. 販売価格(請負価格)の低下	3. 競争激化	4. 人件費の増大
5. 流通経費の増大	6. 原材料価格の上昇	7. 金利負担の増大	8. 減価償却費の増大
9. 製商品在庫の増大	10. 設備能力不足	11. 設備能力過大	12. 従業員の確保難
13. 技術力不足	14. 借り入れ難	15. 取引条件の悪化(支払い遅延等)	
16. 施設の狭隘・老朽化	17. 後継者問題	18. 環境問題	19. その他 ()

質問5) 近年、わが国の社会・経済は、少子高齢化や生産拠点の海外移転など、企業を取り巻く環境が大きく変わるとともに変化も速くなってきています。そこで、経営環境が大きく変化する中で、貴社が今後の事業展開についてどのように考えておられるのかをおたずねします。

a. 貴社の今後3年程度先を見据えた事業展開についておたずねします。

(ア) 新事業を展開したり、既存事業で新たな取り組み(事業の重点分野の見直しや事業再編・整理などを含む)を進めたりする予定はありますか。ひとつ選んで○印をつけてください。

1. 具体的な計画がある 2. 予定はしているが、まだ具体的な計画はない
3. 既に着手して進めている 4. 予定はない 5. わからない

(イ) 上記質問(ア)で「1. 予定がある」または「2. 予定はあるが、まだ具体的な計画はない」または「3. 既に着手して進めている」と回答した方におたずねします。その内容について、該当するものに○印をつけてください。(複数回答可)

1. 既存事業に関連のない新規事業 2. 既存事業に関連した新規事業 3. 初めての海外展開(輸出含む)
4. 既存海外事業の強化(輸出含む) 5. 国内事業所の拡充 6. 新たな取引先の開拓
7. 製品・商品開発力の強化 8. 企業(事業)買収 9. 他社との提携・連携
10. 事業の重点分野の見直し 11. 事業の再編・整理 12. 内容は未定
13. その他 ()

(ウ) 上記質問(ア)で「4. 予定はない」と回答した方におたずねします。その理由はどのようなことですか。ひとつ選んで○印をつけてください。

1. 現在の事業が順調なため、新たな取り組みをする必要がない
2. 現状のままで特に問題がないため、現在の事業の維持に注力する
3. 新たな取り組みをする余裕がない
4. 後継者に事業を引き継ぐ予定(後継者に将来の事業展開を委ねる)
5. その他 ()

b. 上記質問a.(ア)～(ウ)の回答内容にかかわらず、すべての方におたずねします。

貴社の今後3年程度先を見据えて事業展開を考えるにあたり、特に意識(考慮)した最近の社会・経済などの情勢はどのようなことですか。該当するもの3つまで○印をつけてください。

1. 少子高齢化、人口減少 2. 海外経済・景気の動向 3. 外国為替相場の水準(円安)
4. 消費税率の引き上げ 5. 地方創生、地域振興の動き 6. 成長産業分野の動向
7. 2020年東京五輪開催 8. 訪日外国人旅行者の増加 9. 消費者行動の変化
10. 原材料、商品仕入れコストの増加 11. 自社事業の需要の先細り 12. 取引先の海外移転
13. その他 ()

ご協力ありがとうございました。(委託者) 藤沢市役所 (実施機関) (公財) 湘南産業振興財団

あとかき

皆様のご協力により、第69回藤沢市景気動向調査報告書を発行することができました。ここにご回答いただきました関係者の方々に感謝申し上げます。

今後とも本調査をより有意義なものとするべく一層努力して参る所存でございますので、引き続きご協力を賜りますようお願い申し上げます。

藤沢市景気動向調査報告書（第69号）
2015年9月発行

発行者 藤沢市経済部産業労働課
〒251-8601 藤沢市朝日町1番地の1
(0466-25-1111)

実施機関 (公財)湘南産業振興財団
〒251-0052 藤沢市藤沢607番地の1
藤沢商工会館
(0466-21-3811)

協力機関 (株)浜銀総合研究所
〒220-8616 横浜市西区みなとみらい
3丁目1番1号(横浜銀行本店ビル)
(045-225-2375)